

酒田市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024

1 目標

酒田市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、酒田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に発信することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、酒田市建築物耐震改修促進計画第4章 3.（3）に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和6年度取組内容	令和6年度目標
	<p>【財政的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断士を派遣し、耐震診断費用の一部を支援する。 ・木造住宅の耐震改修工事費、防災ベッド等設置工事費の一部を支援する。 <p>【普及啓発等】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進取組 <ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震住宅の所有者に対し耐震化を促すために、支援制度の案内チラシを作成し、固定資産税の納税通知書に同封し周知する。 ②耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告時に補助制度を案内する。 ・耐震診断後3年経過し耐震改修を行っていない住宅所有者に対し、新年度の補助制度の案内を送付する。 ③耐震改修事業者等の技術力向上を図る取組及び住宅所有者から事業者等への接触が容易となる取組 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修事業者等に対する耐震改修工法等に係る説明会を県と連携して行う。 ・過去に耐震改修工事を行った施工者をリスト化し公表する。 ④耐震化の必要性に係る普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・市広報や市ホームページで耐震化の必要性を周知する。 ・自治会等の希望団体に対し、出前講座「映像による地震と住宅～地震からわが家を守ろう～」を開催する。 ・毎年度支援制度のパンフレットを作成し、窓口に備え付けると共に市広報や市ホームページに掲載し市民へ広く周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断士派遣：10件 ・木造住宅耐震改修補助件数：4件
		前年度までの実績
		<p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断士派遣：1件 ・木造住宅耐震改修補助件数：3件 <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断士派遣：9件 ・木造住宅耐震改修補助件数：4件 <p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断士派遣：10件 ・木造住宅耐震改修補助件数：3件 <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断士派遣：11件 ・木造住宅耐震改修補助件数：2件 <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断士派遣：14件 ・木造住宅耐震改修補助件数：3件
自己評価	前年度（令和5年度）の取組実績	前年度（令和5年度）の課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の納税通知書48,000通に支援制度の案内を同封した。 ・耐震診断結果報告時に支援制度の案内や改修費用の目安の提示を行った。 ・耐震診断後5年経過し耐震改修を行っていない住宅所有者23名に対し、今後の住宅耐震化、減災対策等に係る施策の参考とするため、県と連携しアンケートを実施した。 ・過去に耐震改修工事を行った施工者をリスト化し、市ホームページで公開した。 ・出前講座を3回実施した。 ・耐震改修事業者等に対する耐震改修工法等に係る講習会を県と連携して2回実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の課題 耐震診断・耐震改修ともに年々徐々に申請件数が減少傾向にあるが、前年度は例年以上に診断件数が少なかった。
		改善策
		<ul style="list-style-type: none"> ・頻発する地震に対する関心を低下させないために、イベントなどと抱き合わせで耐震化の必要性や補助制度のPR等を行うことを検討する。